

第Ⅲ期宮城県水産業試験研究推進構想（概要版）

水産基本計画（第三期）
（令和3年度～令和12年度）

みやぎ海とさかなの県民条例（平成15年） 3つの基本理念

- 1 水域環境の保全や水産資源の持続的な利用を図りながら、安全で良質な水産物を安定供給できるよう推進すること
- 2 地域社会を支える活力ある産業として発展するよう地域特性を生かした収益性の高い健全な経営の確立並びに組織及び後継者の育成を推進すること
- 3 漁業地域が自然と共生し多面的機能を十分発揮する地域として発展するよう推進すること

“環境と調和した持続可能で活力ある
水産業の確立”に向けて、
下記の基本方向に沿った施策を展開

- 基本方向1 持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立
- 基本方向2 社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化
- 基本方向3 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり
- 基本方向4 海と内水面の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進

優先的・分野横断的に取り組む
「6つの重点プロジェクト」を設定

- 1 海洋環境変動への適応プロジェクト
- 2 スマート水産業推進プロジェクト
- 3 水産物輸出促進プロジェクト
- 4 新しい漁村地域創出プロジェクト
- 5 ブルーカーボン推進プロジェクト
- 6 試験研究推進プロジェクト

試験研究推進プロジェクト

水産技術総合センターは、海洋環境、水産資源等の基礎的研究調査を行うとともに、国や大学等の研究機関や民間会社・漁業者との連携を深めながら、漁業、養殖業、流通・加工業、資源・環境など、水産業を構成する各分野について試験研究を積極的に推進

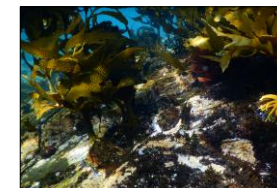
水産業試験研究の主要目標

主要目標1 環境変動等の把握と漁場の評価

- ①広域的な海洋環境（水温、塩分、有害生物の出現等）のモニタリングと評価、情報提供
- ②養殖漁場の環境モニタリングと評価、情報提供
- ③藻場・磯根漁場のモニタリングと評価
- ④内水面漁場のモニタリング（魚種の多様性、カワウ・外来魚被害調査等）と評価



沿岸漁場環境の調査



藻場の分布調査



内水面漁場環境の調査

主要目標2 環境変動等に対応した水産資源を持続的に利用するための技術開発

- ①広域水産資源や重要な沿岸資源及び内水面魚種の資源評価と管理方法の開発
- ②環境変動による回遊経路や分布域、再生産状況の変化の把握
- ③新たな資源評価対象種の提案
- ④暖水性魚種に対応した新たな漁法の開発と持続的な資源管理方策の両立
- ⑤栽培漁業対象種の放流効果の検証と市場価値が高い魚種の種苗生産技術及び効果的な放流方法の開発



タチウオの標識放流



メスのマダコと卵

主要目標3 環境変動等に対応した養殖生産安定化技術の開発

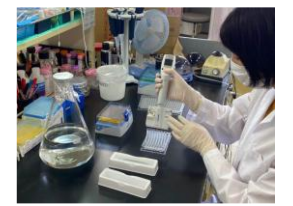
- ①環境変動に対応した既存養殖種の採苗方法や養殖方法、高温耐性種の導入
- ②新たな海藻種・貝類等の養殖技術開発
- ③閉鎖循環式陸上養殖等の新技術の研究開発
- ④水産防疫に関する調査研究
- ⑤新規有害生物（赤潮等）への対応



高温耐性系統ワカメ



高級魚 ホシガレイ



魚病診断

主要目標4 環境変動等に対応した水産加工原料の確保と利用技術の開発

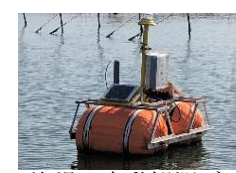
- ①暖水性魚種の加工技術開発
- ②未利用資源の有効利用と機能性食品の技術開発



エイ類の加工技術開発

主要目標5 水産業の生産性・収益性向上に資する技術開発

- ①スマート水産業の推進に向けたAI・ICT技術等の導入
- ②作業の機械化・効率化のための技術開発
- ③水産加工業者に対する伴走型支援



漁場の自動観測ブイ



水産加工企業への技術支援

主要目標6 東日本大震災に起因する放射性物質のモニタリングの継続と情報提供

- ①東日本大震災に起因する放射性物質の検査に係る検体採集及び精密測定の実施

水産業試験研究の推進方策

推進方策 課題の多様化・専門化に対応した試験研究体制の構築と成果の社会実装

- ① 生産現場からの研究ニーズの事業設計と適切な評価
- ② 試験研究・技術開発の効率的な実施体制の構築、若手水産研究職員の育成及び技術のスムーズな継承
- ③ 国、大学、漁業協同組合、水産加工事業者等との連携強化
- ④ 知的財産の管理及び活用促進
- ⑤ 試験研究・技術開発成果等の社会実装、情報発信の迅速化及び一般県民へのPR